

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 サイバネットシステム株式会社
 コード番号 4312 URL <http://www.cybernet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 邦明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 高橋 宏
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 03-5297-3010

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	14,058	—	1,680	—	1,696	—	875	—
20年3月期第3四半期	14,642	11.7	1,378	5.5	1,529	△0.7	846	0.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	2,795.93	2,794.86
20年3月期第3四半期	2,669.42	2,660.47

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	14,563	10,828	10,828	74.4	34,530.90	
20年3月期	16,660	10,966	10,966	65.8	35,108.46	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 10,828百万円 20年3月期 10,966百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	700.00	—	1,100.00	1,800.00
21年3月期	—	900.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,900.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,800	△10.2	2,390	△18.3	2,320	△24.8	1,190	△34.3	3,799.11

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 324,000株 20年3月期 324,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 10,417株 20年3月期 11,632株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 313,231株 20年3月期第3四半期 317,100株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第3四半期は、ますます多様化かつ高度化、複雑化する製造業の新製品開発環境における顧客の要望に応えるため、新中期経営計画のスローガンである「ものづくり支援におけるディストリビュータビジネスのさらなる成長とソリューションビジネスへの変革」に向けた事業活動により、顧客満足度向上とともに販路の拡大に努めてまいりました。

特に、新規プロダクトの発掘やアプリケーション開発の推進とともに、今後の事業の重要な柱の1つとして位置付けておりますCAE（※1）の受託解析および受託開発ならびにコンサルティングを中心としたサービス事業の推進に注力してまいりました。

当第3四半期の業績につきましては、米国の金融危機に端を発したわが国経済への影響が深刻さを増し、それに伴う世界的な製品需要の急激な冷え込みから、当社グループの主要顧客である製造業への影響が顕著となり、新規ライセンス案件に留まらず、保守契約案件の先送り・凍結も目立ちはじめ、大変厳しいものとなりました。

以上の事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は140億58百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は16億80百万円（前年同期比21.9%増）、経常利益は16億96百万円（前年同期比10.9%増）、四半期純利益は8億75百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

なお、参考指標として、前年同期比を記載しております。

※1 CAE（Computer Aided Engineering：コンピュータによる工学支援）とは、「ものづくり」における研究・開発時に、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術です。このCAE技術は、試作や実験の回数を劇的に減らすと共に、様々な問題をもれなく多方向に渡って予想・解決します。そして、試作実験による廃材を激減させる環境に配慮した「ものづくり」を実現しています。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(1) CAEソリューションサービス事業

制御・通信・数値系分野は、大口案件を含む新規ライセンスが伸び悩むだけでなく、当社の主要顧客である自動車および電気機器、精密機器メーカーをはじめとする既存の保守契約についても当第3四半期に入り急激な予算統制の動きが見られ、販売は前年を下回りました。

機械系分野は、当上半期に販売が好調だった東日本エリアの顧客においても当第3四半期に入り急激な予算の見直し・凍結が進み、販売は前年を下回りました。しかしながら、主力ソフトウェアは微増を維持することができました。

光学系分野は、一部の既存顧客に予算統制の動きが見られライセンス数の見直しなどの影響はあったものの、精密業界からの底堅い需要から、バックライト開発やLED開発に広く使われている照明解析ソフトウェアの販売は堅調に推移しました。また、光学設計ソフトウェアは、高機能デジタルカメラの旺盛な需要による製品開発環境から、第1四半期には、既存顧客からの追加利用契約等が増加し、第3四半期に入り伸びは鈍化しているものの、販売は堅調に推移しました。

エレクトロニクス系分野は、アナログ回路を中心としたシミュレーション解析ソフトウェアが、市場飽和感に加え急激な景気悪化の影響を受け低調でした。

サービス事業は、堅調に推移しました。注力事業である受託解析および受託開発ならびにコンサルティングを中心としたエンジニアリングサービスは、景気悪化による顧客の予算見直し・凍結などに影響を受けましたが、自動車産業をはじめエネルギー関連企業からの旺盛な需要から、受注は確実に増加しており、技術要員の確保ならびに営業力等の体制強化を急いでおります。

新規商品分野は、いくつかの有力なプロダクトの販売代理店権を取得し中期的な事業戦略に向け活動を始めましたが、顧客の予算統制から新規導入時期が見直され、当第3四半期の業績貢献には至りませんでした。

自社開発製品は、6月に大手精密機器メーカーと独占販売代理店契約を締結した新規開発製品「仮想気管支鏡ソフトウェア」の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は126億97百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は30億94百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

(2) ITソリューションサービス事業

ITソリューション分野においては、景気悪化による顧客の予算執行の見直し・凍結の影響を受け、主力商品の端末エミュレータおよびIT資産管理ソフトウェアは前年を大きく下回る結果となりました。また、自社開発の内部統制リスク管理システムは、内部統制ツール市場の急激な冷え込みから、新規の販売が低調でした。

しかしながら、SaaS(※2)形態のセキュリティサービスであるモバイルNAC(※3)およびハードディスク暗号化ソフトウェアについては、顧客の予算統制の影響が比較的少なく、販売が好調で前年を大きく上回りました。また、業務パフォーマンス改善ソフトウェアおよび簡易版のソフトウェアの販売も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は13億61百万円(前年同期比23.6%減)、営業損失は1億48百万円(前年同期 営業利益46百万円)となりました。

※2 SaaS (Software as a Service) とは、ネットワークを通じて顧客にアプリケーションソフトウェアの機能を必要に応じて提供する仕組みです。

※3 NAC (Network Access Control) とは、ネットワークアーキテクチャの一種で、ネットワーク上の端末の中からセキュリティ上好ましくない端末を識別し、自動的にネットワークから排除する技術です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、92億72百万円(前連結会計年度末比19億86百万円の減少)となりました。これは主に、現金及び預金の減少5億89百万円、受取手形及び売掛金の減少16億56百万円、有価証券の減少2億9百万円、短期貸付金の増加5億円によるものです。

固定資産は、52億90百万円(前連結会計年度末比1億10百万円の減少)となりました。

この結果、当第3四半期末における総資産は145億63百万円(前連結会計年度末比20億97百万円の減少)となりました。

(負債)

流動負債は、31億81百万円(前連結会計年度末比20億2百万円の減少)となりました。これは主に、買掛金の減少10億8百万円、未払法人税等の減少3億59百万円、前受金の減少2億18百万円、賞与引当金の減少1億83百万円によるものです。

固定負債は、5億53百万円(前連結会計年度末比43百万円の増加)となりました。

この結果、当第3四半期末における負債合計は、37億35百万円(前連結会計年度末比19億58百万円の減少)となりました。

(純資産)

当第3四半期末における純資産は108億28百万円(前連結会計年度末比1億38百万円の減少)となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少4億85百万円、利益剰余金の増加2億3百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の65.8%から74.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、19億32百万円(前連結会計年度末比5億89百万円の減少)となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億4百万円のプラス(前年同期比8億7百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上16億92百万円、減価償却費の計上3億22百万円、売上債権の減少14億37百万円により増加した一方、仕入債務の減少9億87百万円、法人税等の支払10億40百万円により減少したものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億94百万円のマイナス(前年同期比15億48百万円の減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出5億81百万円、貸付金の増加による純支出5億円によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億83百万円のマイナス(前年同期比91百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払額6億22百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

① 今期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退や急激な円高により、当第3四半期以降急激に変化いたしました。特に、当社グループの主要顧客である自動車、電気機器、精密機器等大手製造業界においては雇用調整ならびに生産調整等が本格化しております。このような環境の下、当社グループにおいても受注の減少は避けられず、当第4四半期においても現状の受注状況が継続するものと予想されることから、平成21年3月期の通期の連結業績および個別業績予想は、前回公表しました予想値を大きく下回る見込となっております。

なお、平成21年3月期の期末配当金は、現時点においては平成20年10月30日の公表のとおり修正しておりません。

② 中期経営計画について

当社を取り巻く経営環境の悪化は、世界的な金融危機が原因であり、平成22年3月期においても更に厳しさを増すものと予想しております。そのような環境下、当社グループの中期経営計画にも大きな影響があるものと認識しており、その達成見込についても予想が困難となっております。しかしながら、中長期的には製造業の新製品開発へかける情熱は衰えておらず、当社グループはその情熱を支えるべく、中期経営計画の基本方針を推進してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

重要な事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,932,878	2,522,309
受取手形及び売掛金	2,892,465	4,549,155
有価証券	1,570,829	1,780,556
商品	291,074	161,657
仕掛品	29,966	557
貯蔵品	6,611	4,586
短期貸付金	1,500,000	1,000,000
その他	1,051,552	1,245,320
貸倒引当金	△2,964	△4,753
流動資産合計	9,272,412	11,259,390
固定資産		
有形固定資産	470,788	524,331
無形固定資産		
のれん	146,109	198,999
その他	458,893	455,398
無形固定資産合計	605,003	654,398
投資その他の資産		
投資有価証券	3,387,919	3,693,179
その他	830,353	531,897
貸倒引当金	△3,160	△2,610
投資その他の資産合計	4,215,112	4,222,466
固定資産合計	5,290,903	5,401,195
資産合計	14,563,316	16,660,585

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,317,242	2,325,382
未払法人税等	142,016	501,393
賞与引当金	202,866	386,444
役員賞与引当金	—	63,217
その他	1,519,100	1,907,419
流動負債合計	3,181,225	5,183,857
固定負債		
退職給付引当金	502,514	453,141
役員退職慰労引当金	14,498	56,826
その他	36,777	—
固定負債合計	553,789	509,967
負債合計	3,735,014	5,693,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,000	995,000
資本剰余金	909,000	909,000
利益剰余金	10,333,003	10,129,625
自己株式	△732,967	△818,458
株主資本合計	11,504,036	11,215,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△610,671	△125,242
繰延ヘッジ損益	△65,063	△123,163
評価・換算差額等合計	△675,734	△248,406
純資産合計	10,828,301	10,966,760
負債純資産合計	14,563,316	16,660,585

(2) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	14,058,559
売上原価	8,124,433
売上総利益	5,934,126
販売費及び一般管理費	4,253,426
営業利益	1,680,700
営業外収益	
受取利息	35,707
受取配当金	40,734
助成金収入	11,811
その他	11,260
営業外収益合計	99,513
営業外費用	
売上割引	132
為替差損	81,734
その他	1,983
営業外費用合計	83,850
経常利益	1,696,363
特別利益	
固定資産売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産除却損	3,821
特別損失合計	3,821
税金等調整前四半期純利益	1,692,543
法人税、住民税及び事業税	691,672
法人税等調整額	125,099
法人税等合計	816,771
四半期純利益	875,771

第3四半期連結会計期間

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	3,548,685
売上原価	2,151,281
売上総利益	1,397,403
販売費及び一般管理費	1,555,473
営業損失	△158,069
営業外収益	
受取利息	12,212
助成金収入	120
その他	5,127
営業外収益合計	17,459
営業外費用	
売上割引	16
為替差損	55,655
その他	38
営業外費用合計	55,710
経常損失	△196,319
特別利益	
役員賞与引当金戻入益	32,543
賞与引当金戻入益	232,299
特別利益合計	264,842
特別損失	
固定資産除却損	25
特別損失合計	25
税金等調整前四半期純利益	68,496
法人税、住民税及び事業税	△92,831
法人税等調整額	152,456
法人税等合計	59,624
四半期純利益	8,872

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,692,543
減価償却費	322,039
のれん償却額	52,889
受取利息及び受取配当金	△76,441
為替差損益(△は益)	14,921
固定資産売却益	△1
固定資産除却損	3,821
売上債権の増減額(△は増加)	1,437,793
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160,850
仕入債務の増減額(△は減少)	△987,134
未払費用の増減額(△は減少)	△5,254
未払消費税等の増減額(△は減少)	△93,651
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,238
賞与引当金の増減額(△は減少)	△183,578
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△63,217
退職給付引当金の増減額(△は減少)	49,373
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42,328
その他	113,692
小計	2,073,377
利息及び配当金の受取額	71,504
法人税等の支払額	△1,040,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,104,232

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△95,778
有形固定資産の売却による収入	83
無形固定資産の取得による支出	△213,771
有価証券の取得による支出	△2,296,722
有価証券の償還による収入	2,495,583
投資有価証券の取得による支出	△581,722
投資有価証券の償還による収入	83,270
貸付けによる支出	△2,500,000
貸付金の回収による収入	2,000,000
保険積立金の積立による支出	△902
保険積立金の解約による収入	11,570
その他	3,479
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,094,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの行使による収入	38,927
配当金の支払額	△622,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△583,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,921
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△589,431
現金及び現金同等物の期首残高	2,522,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,932,878

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,697,542	1,361,017	14,058,559	—	14,058,559
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	1,901	1,901	△1,901	—
計	12,697,542	1,362,918	14,060,461	△1,901	14,058,559
営業利益	3,094,351	△148,446	2,945,905	△1,265,204	1,680,700

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品・製品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス等

事業区分	主要商品・製品およびサービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、IT資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、ビジネスプロセスマネジメントソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

②所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

連結在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

③海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	14,642,958
II 売上原価	8,990,372
売上総利益	5,652,585
III 販売費及び一般管理費	4,274,224
営業利益	1,378,361
IV 営業外収益	152,233
V 営業外費用	857
経常利益	1,529,737
VI 特別損失	145,181
税金等調整前四半期純利益	1,384,556
税金費用	538,345
少数株主損失	262
四半期純利益	846,473

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,384,556
減価償却費	298,628
のれん償却額	212,973
受取利息	△81,493
為替差損益	△0
固定資産除去損	6,433
固定資産譲渡損	34
売上債権の増減額	994,550
たな卸資産の増減額	△74,873
仕入債務の増減額	△910,048
未払費用の増減額	△104,441
未払消費税等の増減額	△86,937
貸倒引当金の増減額	△1,537
賞与引当金の増減額	△122,929
役員賞与引当金の増減額	△12,337
退職給付引当金の増減額	△6,317
役員退職慰労引当金の増減額	10,083
その他	70,191
小計	1,576,535
利息及び配当金の受取額	80,984
法人税等の支払額	△1,360,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,662

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△477,664
有形固定資産の売却による収入	5,334
無形固定資産の取得による支出	△281,205
有価証券の取得による支出	△4,492,013
有価証券の償還による収入	5,489,257
有価証券の解約による収入	1,969,870
投資有価証券の取得による支出	△1,949,487
投資有価証券の払戻による収入	4,250
貸付けによる支出	△2,000,000
貸付金の回収による収入	2,000,000
保険積立金の積立による支出	△1,623
その他	187,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,989
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ストックオプションの権利行使による収入	11,534
配当金の支払額	△504,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△492,766
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額	257,885
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,018,570
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,276,456

(3) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	CAE ソリューション サービス事業 (千円)	IT ソリューション サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,861,732	1,781,225	14,642,958	—	14,642,958
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	14,620	1,637	16,257	△16,257	—
計	12,876,352	1,782,862	14,659,215	△16,257	14,642,958
営業費用	9,951,520	1,735,977	11,687,498	1,577,098	13,264,597
営業利益	2,924,831	46,885	2,971,716	△1,593,355	1,378,361

(注) 1. 事業区分の名称の変更

当連結会計期間より事業の種類別セグメントの名称を「ネットワークソリューションサービス事業」から「ITソリューションサービス事業」に変更しております。

2. 事業区分の方法

事業は、当社グループのユーザーに提供する商品・製品およびサービス等の種類の類似性により区分しております。

3. 各区分に属する主要な商品・製品およびサービス等

事業区分	主要商品・製品およびサービス等
CAEソリューション サービス事業	有限要素法解析ソフトウェア、汎用数値解析ソフトウェア、光学解析・照明解析ソフトウェア、輝度・照度・色度測定システム、電子回路シミュレータ、高周波回路設計システム、汎用可視化ソフトウェア、医用画像ソフトウェア、樹脂流動解析ソフトウェア、ユーザ教育、受託解析サービス
ITソリューション サービス事業	PC接続ソフトウェア、IT資産管理・ライセンス管理ソフトウェア、業務パフォーマンス改善ソフトウェア、セキュリティ対策ソフトウェア、Web会議サービス、内部統制リスク管理システム

②所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

連結在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

③海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。